

まるごとひふみ

まるごとひふみ15 追加型投信/内外/資産複合

まるごとひふみ50 追加型投信/内外/資産複合

まるごとひふみ100 追加型投信/内外/株式

2023年10月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



まるごとひふみ

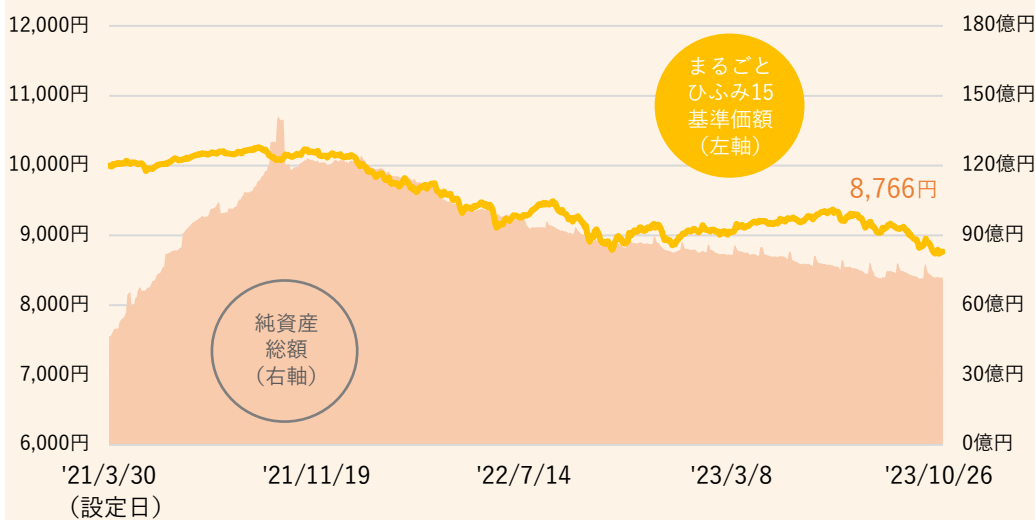


まるごとひふみ15

まるごとひふみ15 運用実績

作成基準日：2023年10月31日

基準価額等の推移（日次）



※「まるごとひふみ」は、「まるごとひふみ15」「まるごとひふみ50」「まるごとひふみ100」の3ファンドの総称です。
※基準価額は1万口あたりです。また信託報酬控除後の値です。
※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「運用成績」の「設定来」は、設定時の価額（10,000円）を起点として算出しております。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主要要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は基準価額変動額（月次）と合わない場合があります。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

※「まるごとひふみ15」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみグローバル債券マザーファンド」85%、「ひふみ投信マザーファンド」9%、「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」6%を維持することを旨として運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用実績」をご覧ください。

運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ15	-1.97%	-5.21%	-4.67%	-2.48%	-	-12.34%

まるごとひふみ15の運用状況

基準価額	8,766円
純資産総額	71.82億円

まるごとひふみ15投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	85.35%
ひふみ投信マザーファンド	8.78%
ひふみワールドファンド*	5.68%
現金等	0.19%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

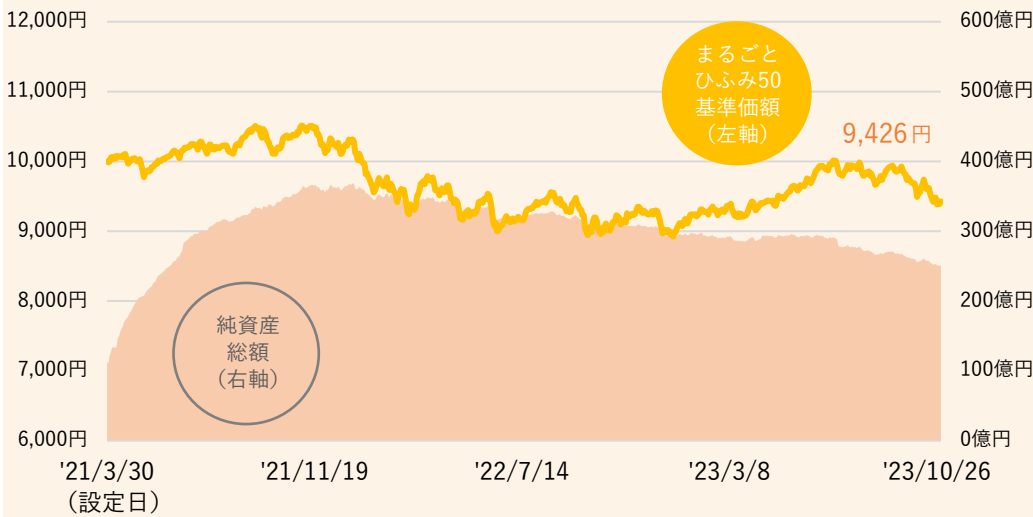
第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	-176円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみグローバル債券マザーファンド	-123円
ひふみ投信マザーファンド	-23円
ひふみワールドファンド*	-25円
信託報酬・その他	-5円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
債券	-110円
株式・投資証券	-47円
為替	-24円
信託報酬・その他	+4円



基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ50	-2.70%	-5.24%	0.04%	2.13%	-	-5.74%

まるごとひふみ50の運用状況

基準価額	9,426円
純資産総額	250.34億円

まるごとひふみ50 投資信託財産の構成

ひふみグローバル債券マザーファンド	50.41%
ひふみ投信マザーファンド	30.03%
ひふみワールドファンド*	19.38%
現金等	0.19%
合計	100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

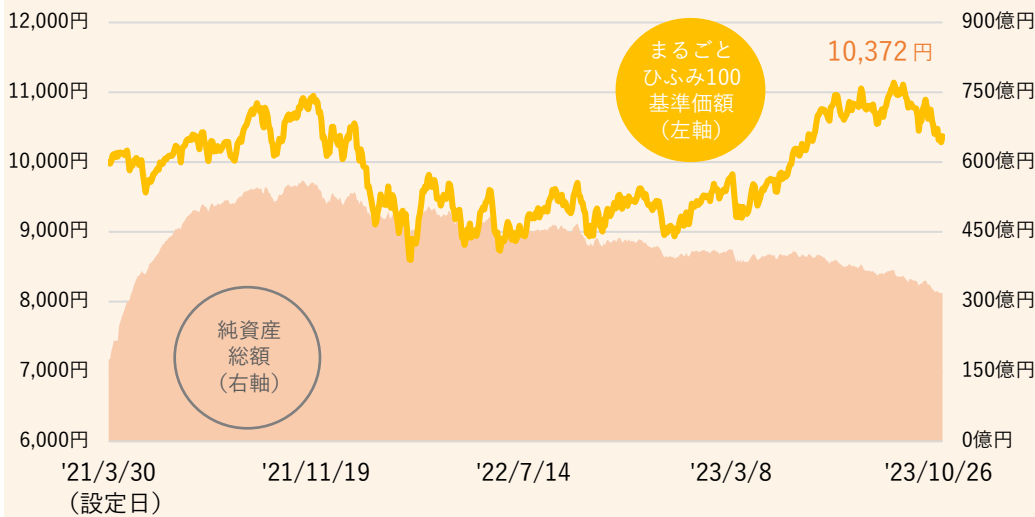
基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	-262円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみグローバル債券マザーファンド	-79円
ひふみ投信マザーファンド	-87円
ひふみワールドファンド*	-89円
信託報酬・その他	-8円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
債券	-70円
株式・投資証券	-176円
為替	-15円
信託報酬・その他	-2円

※「まるごとひふみ50」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に債券や株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみグローバル債券マザーファンド」50%、「ひふみ投信マザーファンド」30%、「ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）」20%を維持することを目指して運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用成績」をご覧ください。



基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
まるごとひふみ100	-3.73%	-5.30%	7.16%	9.00%	-	3.72%

まるごとひふみ100の運用状況

基準価額	10,372円
純資産総額	320.18億円

まるごとひふみ100投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	60.74%
ひふみワールドファンド*	39.03%
現金等	0.22%
合計	100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第2期	2023年4月	0円
第1期	2022年4月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	-402円
〔組み入れファンド別変動要因内訳〕	
ひふみ投信マザーファンド	-194円
ひふみワールドファンド*	-196円
信託報酬・その他	-12円
〔実質的な資産等項目別の変動要因内訳〕	
株式・投資証券	-391円
為替	+1円
信託報酬・その他	-12円

※「まるごとひふみ100」は複数の投資信託証券（投資対象ファンド）への投資を通じて実質的に株式等へ投資し、投資対象ファンドの基本の組入比率：「ひふみ投信マザーファンド」60%、「ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）」40%を維持することを旨として運用を行ないます。（市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります）各投資対象ファンド等の状況については後述の「ご参考：マザーファンド基準価額の推移と運用実績」をご覧ください。

ひふみグローバル債券マザーファンド 運用状況

ひふみグローバル債券マザーファンドの状況	
純資産総額	212.57億円
組み入れ銘柄数	35銘柄
種別比率	
国債	52.93%
社債	29.39%
住宅ローン担保証券	9.67%
地方債	2.00%
特殊債	1.51%
国際機関債	1.26%
債券先物取引	-16.91%
現金等	20.15%
合計	100.00%

為替ヘッジ比率	
	98.55%

組み入れ上位5通貨 比率	
1 米ドル	46.25%
2 ユーロ	24.74%
3 日本円	21.65%
4 オーストラリア・ドル	2.00%
5 中国元	1.51%

ポートフォリオ特性値	
最終利回り	4.32%
デュレーション	6.6
格付比率	
AAA	28.53%
AA	4.78%
A	55.27%
BBB	8.17%
BB以下	-
資産別比率	
海外債券	75.11%
国内債券	21.65%
債券先物取引	-16.91%
現金等	20.15%
合計	100.00%

組み入れ上位5カ国 比率	
1 アメリカ	46.85%
2 日本	24.58%
3 スペイン	7.77%
4 イタリア	7.56%
5 スイス	2.12%

組み入れ上位10銘柄 比率						
銘柄名	種類	国	通貨	償還日	組入比率	
1 日本国債 (30年)	国債	日本	日本円	2052/12/20	8.86%	
2 米国国債	国債	アメリカ	米ドル	2041/2/15	8.27%	
3 スペイン国債	国債	スペイン	ユーロ	2033/4/30	7.77%	
4 イタリア国債	国債	イタリア	ユーロ	2033/11/1	7.56%	
5 日本国債 (40年)	国債	日本	日本円	2063/3/20	6.06%	
6 米国住宅ローン担保証券	住宅ローン担保証券	アメリカ	米ドル	2053/4/20	5.37%	
7 バンク・オブ・アメリカ	社債	アメリカ	ユーロ	2026/9/22	4.48%	
8 三井住友フィナンシャルグループ	社債	日本	米ドル	2027/1/14	4.21%	
9 日本国債 (20年)	国債	日本	日本円	2042/12/20	4.06%	
10 米国国債	国債	アメリカ	米ドル	2041/8/15	3.56%	

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ポートフォリオ特性値」は、ファンドの組入債券等（現金等を含む）の各特性値（最終利回り、デュレーション）を、その組入比率で加重平均したものです。なお、債券先物を含めて計算しています。（Bloombergの情報を基にレオス・キャピタルワークス株式会社作成）最終利回りは、ファンドが投資している債券等の特性を示すために各債券の利回りから算出したものであり、ファンドの運用成果を示唆、保証するものではありません。デュレーションは、金利の変動による債券価格の感応度を表しています。値が大きいくほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※各比率は、ひふみグローバル債券マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「種別比率」「資産別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。なお、ヘッジ目的で先物取引を利用する場合があります。

※格付は、ムーディーズおよびS&Pの格付のうち高いものを採用し、S&Pの格付形式で表示しています。

※「組み入れ上位5カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。また、国際機関等特定の国に分類しない場合があります。

※「格付比率」「組み入れ上位5通貨比率」「組み入れ上位5カ国比率」「組み入れ上位10銘柄比率」は、現物資産について表示しております。

※「為替ヘッジ比率」は、純資産総額に対する為替予約評価額と円貨資産額の合計の比率です。売買等の計上タイミングや市況動向により比率が100%を超える場合があります。

ひふみ投信マザーファンド 運用状況

ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	7,576.32億円
組み入れ銘柄数	232銘柄
資産配分比率	
国内株式	86.85%
海外株式	4.58%
現金等	8.57%
合計	100.00%

市場別比率

プライム市場	83.92%
スタンダード市場	2.12%
グロース市場	0.81%
その他海外株	4.58%
現金等	8.57%
合計	100.00%

組み入れ上位10業種 比率

1 銀行業	12.56%
2 電気機器	11.43%
3 情報・通信業	10.28%
4 サービス業	6.61%
5 機械	6.60%
6 建設業	4.70%
7 小売業	4.53%
8 化学	3.56%
9 卸売業	3.26%
10 食料品	2.61%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※各比率は、ひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」「市場別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。

※「組み入れ上位10業種比率」は国内株式における上位業種を表示しています。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、東証33業種分類を用いて表示しています。なお、海外株式については「その他海外株」として表示しています。

※「組み入れ上位10銘柄比率」の規模は、基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。
 大型(3,000億円以上)
 中小型(300億円以上、3,000億円未満)
 超小型(300億円未満)

組み入れ上位10銘柄 比率

銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	2.21%
2 楽天銀行	5838	大型	プライム市場	銀行業	2.10%
3 ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	1.99%
4 日本電信電話	9432	大型	プライム市場	情報・通信業	1.94%
5 三井住友フィナンシャルグループ	8316	大型	プライム市場	銀行業	1.88%
6 東京エレクトロン	8035	大型	プライム市場	電気機器	1.87%
7 MICROSOFT CORPORATION	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.50%
8 TOWA	6315	中小型	プライム市場	機械	1.47%
9 ふくおかフィナンシャルグループ	8354	大型	プライム市場	銀行業	1.44%
10 鹿島建設	1812	大型	プライム市場	建設業	1.42%

ひふみワールドファンド* 運用状況

純資産総額	179.11億円	投資信託財産の構成	
		ひふみワールドマザーファンド	99.71%
		現金等	0.29%
		合計	100.00%

*「ひふみワールドファンド」は正式名称を『ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）』といい、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れています。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※各比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

※現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「資産配分比率」の株式には、新株予約権を含む場合があります。海外投資証券はREIT（不動産投資信託）等です。

※「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の国は、原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10銘柄比率」の業種は、株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。

ひふみワールドマザーファンド 運用状況

ひふみワールドマザーファンドの状況	組み入れ上位10カ国 比率
純資産総額	2,576.24億円
組み入れ銘柄数	151銘柄
資産配分比率	
海外株式	91.30%
海外投資証券	2.00%
現金等	6.69%
合計	100.00%

組み入れ上位10業種 比率	組み入れ上位10通貨 比率		
1 ソフトウェア・サービス	15.64%	1 米ドル	73.81%
2 半導体・半導体製造装置	14.60%	2 ユーロ	9.56%
3 資本財	11.55%	3 イギリス・ポンド	2.35%
4 自動車・自動車部品	6.96%	4 スイス・フラン	2.21%
5 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.14%	5 デンマーク・クローネ	1.78%
6 メディア・娯楽	4.48%	6 香港ドル	1.05%
7 金融サービス	4.37%	7 ノルウェー・クローネ	0.84%
8 一般消費財・サービス流通・小売り	4.31%	8 台湾ドル	0.75%
9 食品・飲料・タバコ	3.99%	9 中国元	0.48%
10 エネルギー	3.52%	10 スウェーデン・クローナ	0.37%

組み入れ上位10銘柄 比率				
銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
1 FERRARI NV	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	3.96%
2 MICROSOFT CORPORATION	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	3.06%
3 INTUIT INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.23%
4 AMAZON.COM, INC	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	2.19%
5 PALO ALTO NETWORKS, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.19%
6 DR. ING. H.C. F. PORSCHE AG	ドイツ	ユーロ	自動車・自動車部品	2.12%
7 DELL TECHNOLOGIES INC	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.95%
8 NETFLIX, INC	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	1.93%
9 EMERSON ELECTRIC CO	アメリカ	米ドル	資本財	1.73%
10 TETRA TECH, INC	アメリカ	米ドル	商業・専門サービス	1.65%

ひふみグローバル債券マザーファンド 基準価額の推移（日次）



運用期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるごとひふみ設定来
ひふみグローバル債券マザーファンド 運用成績	-1.62%	-5.10%	-6.42%	-3.92%	-	-14.14%

ひふみ投信マザーファンド 基準価額の推移（日次）



運用期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるごとひふみ設定来
ひふみ投信マザーファンド 運用成績	-2.99%	-3.06%	8.58%	13.13%	-	0.23%

ひふみワールドマザーファンド 基準価額の推移（日次）



運用期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	まるごとひふみ設定来
ひふみワールドマザーファンド 運用成績	-4.63%	-7.85%	6.77%	6.39%	-	19.36%

※「まるごとひふみ」が直接または間接的に投資している各投資信託証券の基準価額の推移と運用成績を、「まるごとひふみ」の当初設定日の前営業日（2021年3月29日）を10,000として指数化して作成、算出しております。

※運用成績は小数点第三位を四捨五入して表示しています。「まるごとひふみ設定来」は、「まるごとひふみ」の設定日の前営業日（2021年3月29日）（「ひふみグローバル債券マザーファンド」は当初設定時）を起点として算出しております。

※「まるごとひふみ100」は、「ひふみグローバル債券マザーファンド」は組み入れていません。

※「まるごとひふみ」の投資対象ファンドの一つである「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」は、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れてあります。ここでは、「ひふみワールドマザーファンド」の基準価額の推移と運用成績を記載しております。

まるごとひふみ15は、ファンドに組み入れている3つのファンドすべてが下落し、特に組み入れ比率の高い「ひふみグローバル債券マザーファンド」が全体を押し下げたことで、基準価額は前月末に比べて1.97%下落しました。

まるごとひふみ50は、ファンドに組み入れている3つのファンドすべてが下落し、基準価額は前月末に比べて2.70%下落しました。

まるごとひふみ100は、ファンドに組み入れている2つのファンドがともに下落し、基準価額は前月末に比べて3.73%下落しました。

【ひふみ投信マザーファンド】

10月の日本株は、軟調な推移となりました。特に重石となったのは、米国の長期金利上昇と中東での戦闘勃発です。米長期金利は2007年以来初めて5%台をつけ、株式の相対的な割高感が意識されました。中東情勢は大きなリスクオフまでは引き起こしていませんが、常に緊張拡大が警戒されています。セクター別では、値上げの浸透する食品株や、日銀の政策修正期待が追い風となる金融株などの内需株が買われた一方、米金利の上昇や米ハイテク株安を受けてグロース株が売られ、当ファンドの基準価額は2.99%下落しました。

【ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）】

米国では、高水準の政策金利が長引くという見方や、財政悪化の懸念によって長期金利が上昇しました。加えて、月後半に大手IT企業や半導体関連企業が発表した2023年7～9月期の決算や先行きのガイダンス内容が振るわず、ハイテクセクターは軟調な動きになりました。決算について全体的には悪くない内容で開示が進んでいますが、投資家からの目線はシビアになっており、最終的に当ファンドの基準価額は4.65%下落して終わりました。

【ひふみグローバル債券マザーファンド】

日米ともに、長期金利は大きく上昇する1ヵ月となりました。米国は先述の通りであり、日本については日銀の政策修正期待が燦るなか、債券に対する投資家の需要が弱い状況が続き、10年債利回りは2013年以来約10年ぶりの高水準に上昇しました。債券相場には厳しい月となったことで、当ファンドの基準価額は1.62%下落しました。

債券相場には短期的に逆風が吹きそうですが、利回り自体は過去10年以上と打って変わり、「金利の付く」世界となっています。長い目で見れば大変投資妙味のある水準になってきており、これまで通り長期投資の目線でみていただけますと幸いです。

(11月1日)



まるごとひふみ
ファンドマネージャー
橋本 裕一

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社J P X総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

日銀は10月の金融政策決定会合において、YCC（イールドカーブコントロール）の上限の目途を0.5%から1%に変更、金利上昇（7月以降は上限1%）を厳格に抑制する連続指値オペを中止しました。目途はあくまで参照レベルという建付けですので、今後長期金利は1%を超えて上昇することが可能になります。このようにYCCが形骸化したことで、次のステップであるマイナス金利の解除が見えてきました。一方で短期金利をどこまで利上げするかに関しては、インフレ率並みの2~3%なのか、基調的なインフレが高まらないことを理由に0%近辺で留まるのか、両極端なシナリオが想定されます。10年金利に関しては、緩やかに上昇しいったんの落ち着きどころとしては1.2%程度を想定、イールドカーブは引き続きフラットニング（長短金利差縮小）を予想しています。

10月も米長期金利は大きく上昇しました。インフレ予想は安定していますが、需給が悪化しており、実質金利が大きく上昇しました。短期金利の利上げと同様に景気を抑制する効果があるため、株式等リスクアセットの価格が低下した一因にもなりました。債券の需給悪化に関しては、財政赤字が従来予想より増加したことが主因ですが、その額を調整することは一朝一夕には難しいでしょう。しかし、長期債の発行を抑えて短期債に振り替えることで金利リスクの供給を低減することは十分可能であり、金利上昇によるさらなる財政赤字抑制のためにもそれが望まれますが、現状では少数派の予想にとどまっています。目先苦しい展開が続くものと思われそうですが、欧米債券は中長期的に十分魅力ある金利水準にいと考えています。

引き続き全力で運用してまいります。どうぞよろしくお願いたします。

(10月31日)



ひふみグローバル債券
マザーファンド
ファンドマネージャー
福室 光生

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧ください。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



10月は、ひふみ投信マザーファンドが始まって以来の大幅なポートフォリオの改革を行ないました。最近お話をしている「ひふみ魅力化計画」のプロジェクトの中心となる、次の10年を見据えたポートフォリオ（ファンドの中身作り）が主眼になります。

実際に大規模な取引を行ないました。ポートフォリオの2,000億円分を売却し、2,000億円分の買い付けをするプロジェクトです。おおよそファンド全体の25%を入れ替え、売買で4,000億円超のトレードを行ないました。投資銘柄数も先々月末の307銘柄から232銘柄に絞り込み、75銘柄を売却しました。基本的な構築を終了したところです。さらに詳細な説明はこれから行なっていくますが、よりダイナミックに、より未来志向に、より長期のパフォーマンスが出やすいように変更していきます。これから1年間を目安として改善につとめ、結果が出なければ次のアクションを行ないます。

10月の投資行動は、未来を見据えて、以下のようなことを念頭に置いて行動をしました。

- ・銘柄数の大幅削減
- ・ポートフォリオ全体のバリュエーションの低下
- ・The Prime銘柄（日本のリーディングカンパニー、時価総額上位1兆円以上の企業群）の集中度の上昇
- ・ポートフォリオのインフレ対応
- ・金融セクターの上昇（メガ・地銀・生保・損保・ノンバンクの大手）
- ・日本への工場回帰
- ・熊本TSMC建設をきっかけとする九州企業の飛躍
- ・国内の小売・食品企業の削減
- ・大型株のバリュー銘柄への集中投資
- ・AIの進展および半導体関連企業への押し目買い
- ・健康意識の高まり
- ・エネルギーの多様化
- ・二極分化のそれぞれの勝ち組への傾斜（富裕層向けと庶民向け）
- ・軍事・防衛・セキュリティへの意識の高まり
- ・リーダーシップのある大型成長株への底値買い投資
- ・労働力不足化での勝ち組
- ・成長ストーリーの曖昧な企業の売却
- ・中国の影響力の大幅な低下に対する配慮
- ・米国の利上げ終了に伴う米国株の反発への備え

今回は投資行動が同時多発的かつ大規模なので、今後さらに詳細を説明していきますが、この大規模組み替えがひふみ投信マザーファンドのパフォーマンスの本質改善につながると確信をしています。

10月単月のパフォーマンスは、TOPIX（配当込）が-2.99%、ひふみ投信マザーファンドが-2.99%となりました。一般的にこの規模の大規模取引をする2~4%程度はマイナスの市場インパクトがあるので、これがほぼ市場平均並みのリターンに落ち着いたのは、優秀なトレーダーの存在や銘柄選択の正しさから来るものだと信じています。

米国もFOMC（連邦公開市場委員会）で当面の利上げの停止宣言をしたことと直近の雇用統計の悪化などから、長く続いた利上げが終了した可能性があります。米国株の調整は終了し、今後は米国景気の方向性に焦点が当たると考えられます。日本においては、好調だった金融セクターが売られて、それまで不調だった機械関連や半導体などにシフトする可能性があります。また、長く売られていたグロース株も反発をしそうです。これらのトレンドを踏まえてポートフォリオの入れ替えを進めましたが、足元の動向もしっかりみながら、より長期の目線で銘柄選択をしていこうと考えております。

全力を尽くして運用をしますのでもるごとひふみを何卒よろしくお願いいたします。次回からはさらに銘柄ベースでのお話もできるようにしようと考えております。運用だけでなくディスクロージャー（情報開示）もどんどん解像度を上げられたらと考えています。

(11月6日)



ひふみ投信マザーファンド
ファンドマネージャー
藤野 英人

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

10月は世界の株式市場が下落しました。米政府の中国への半導体輸出規制の強化や、米国長期金利の5%を試す局面があったほか、10月中旬から始まった7~9月決算発表において、10~12月期については市場予想を下回る失望的なものが目立ちました。

世界の株式相場は7月末にピークをつけて以降、8月、9月、10月と連続して下落を続けています。この間の大きな環境の変化は前段落にもありますが、長期金利の水準の明確な変化がありました。政策金利は今年に入って5%を超えても利上げが続いていますが、長期金利は4%の壁で跳ね返され、一時は3%前半にまで低下する局面がありました。この長期金利の低下が今年前半の株高を支えた大きな要素のひとつであったと言えるでしょう。しかし、8月以降の長期金利は今年前半に跳ね返された4%の壁を破って上昇トレンド入りし、5%近い水準に到達しています。

この金利の急上昇は、企業が発表した10~12月期の見通しが失望的だったことと全く別の事象ではなく、密接に関連しているものと言えます。5%という数字自体も企業にとっては厳しい数字に見えるのみならず、3か月の間に1%も金利が急上昇したことで、5%を超えてくるのではないかという恐怖感も含めて、企業の経営者にとっては不透明感が急速に高まっています。現在の長期金利の水準を最後に見たのは2006~2007年あたり、リーマンショックの少し前でした。今の50代を中心とする経営者で当時の金利水準の肌感覚を持っている人はあまり多くはなく、未知の領域のように感じられているでしょう。

今くらいの時期から多くの企業の経営者は2024年の業績見通しの策定を開始し、2024年1月半ばから始まる2023年決算発表時に同時に公表します。したがって、今のやや冷え込んだ経営者のマインドで策定される2024年の見通しが明るいものとはならない蓋然性が高いと言えるでしょう。少なくとも2024年の前半に向けては、ひふみワールドマザーファンドのポートフォリオも攻めよりも、より守りを重視することが賢明であると考えています。2024年は2023年のように、年初の悲観から年中盤に盛り返していくのか、はたまた景気後退の到来により悲観がより長く続くのかはまだわかりませんが、いずれにも対応できるように、アンテナを高く張り、調査活動を続けてまいります。これからもレオス・キャピタルワークス並びにまるごとひふみをよろしくお願いいたします。

(11月1日)



ひふみワールドマザーファンド
ファンドマネージャー
湯浅 光裕

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。



好悪材料交錯の世界株、足場固めの局面

欧米の物価減速、利上げ終了、好転の糸口

10月の米国をはじめとする世界の株式市場は、長期金利の急上昇や、中東情勢の緊迫化などを背景に総じて調整色の強い軟調展開でした。一方で、欧米の金融政策は物価減速などを背景に、ECB理事会(10月26日)やFOMC(10月31日～11月1日)で政策金利を据え置きました。今年末にかけての投資環境は好悪材料が交錯しそうですが、徐々に好材料が優る方向と予想します。世界株は足場を固め、強気相場に向けて好転の糸口をつかんでいくのではないかと考えます。

投資環境面で最大のプラス要因は、欧米の基調的物価が減速する中で、強硬な金融引き締めが終焉に近づいている(あるいは既に利上げが終了した)とみられる点です。長期金利の上昇など金融環境のタイト化は、追加利上げの代替になり、利上げ終了シナリオを後押しするポジティブな面と、景気や企業収益の重石になるネガティブな面があります。後者に関しては、米欧経済を減速のみならず、景気後退まで陥れるのが焦点になると思いますが、大幅に調整していた世界の半導体景気(半導体出荷サイクル)が23年前半に底入れし、回復局面に入った点は明るい材料と考えます。つまり、世界的な技術革新の潮流が拡大局面に入ったことを強く示唆しており、牽引役の米国などが景気後退に陥る可能性はかなり低いとみられます。

企業収益面では、日本株(TOPIX)や米国株(S&P500)の12ヵ月先予想EPSが過去最高益を更新しています。金融タイト化の影響で世界景気には重石がかかっていますが、技術革新の大波に乗る形で米国株ではビッグテックなど巨大ハイテク企業(大型成長株)が収益を牽引しています。日本株では経済再開、インバウンド、国内外企業の投資積極化などを背景に景気が堅調、加えて低PBR株の「資本効率改善運動」が広がりを見せており、大型割安株の収益堅調が目立っています。

一方、ネガティブ要因はハマスとイスラエルの紛争深刻化(中東情勢の緊迫化)です。1973年の第四次中東戦争が第一次石油危機につながり、世界経済や株式市場は大混乱(景気後退や株価急落)に陥りました。今回がどのような展開になるのかですが、カギはイランなど主要湾岸産油国に戦争が拡大するのかが注目され、最終的に油価爆騰が回避できるか否かが焦点になりそうです。第四次中東戦争の際はサウジアラビアをはじめ湾岸産油国がイスラエルに対する報復措置として同国を支援する米国はじめ西側諸国への石油輸出の削減や公示油価の大幅引き上げを行ないました。これに対して足元はイスラエルとサウジアラビアなど湾岸諸国との関係が大幅に改善しており、1970年代のような危機は回避できる可能性が高そうです。

グローバルな投資資金は中東情勢の緊迫化でリスク回避を強めましたが、小康に向かえば、リスク回避が緩和しそうです。米国株をはじめとする世界株は、金利上昇を嫌気する「中間反落(一時的な調整局面)」がほぼ終わり、上昇相場に向けて足場固めの局面とみられます。欧米の利上げ終了、さらに過剰利上げの修正(利下げ)観測が強まってくれば、上昇相場に移行でしょうか。

(11月2日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

調査活動や企業訪問などの際に、五感（視・聴・嗅・味・触）のうちどれを一番使いますか？その理由と、何かエピソードがあれば教えてください。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役会長兼社長
最高投資責任者

わたしは「音」ですね。目は嘘をつけるけど声は嘘をつけないと感じています。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高執行責任者

ケースバイケースですが、時々にもっと楽しんでいるセンスを最大限使います。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
運用本部長
株式戦略部長
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

事前の財務分析などは目と耳（動画配信）がほとんどですが、訪問や面談の時は嗅覚とか触覚も含めて直感や第六感的なものが大切に思われます。なんとなく違和感あるとやはり上手くいかない事が多いように感じます。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用副本部長
シニア・アナリスト

取材においては、話者の話し方を気にする事が多いです。会社説明や決算の状況を説明する際に「他人事」のように話す方がおります。よく言えば客観的に見ている事なのかもしれませんが、出てきた数字等において「自分事」として捉えていない会社についてはより注意深く見るようにしております。



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

外から見てキラキラしている多くの会社は、流行に乗ったマーケティングを打った後に戦略を立てることが多く、そんな作り方なので成功確率も非常に低いです。このタイプの経営陣と話すと、彼らの周囲の人が「また殿がご乱心して変なことを言わないか」をビクビクしていて、「投資するな」とシグナルを送ってくれます。



Takahashi Ryo
高橋 亮
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

調査の基本は人との対話にあるので、「聴」が一番ですね。ただ「視」も侮れません。小売銘柄の現場調査で、売り場が生きてる死んでるは「視」で実感するほかありません。

運用メンバーからのメッセージ



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

視る・聴くは当たり前だとして、嗅ぐ・味わう・触るも、侮れないなと感じて意識しています。外食や食品界隈は特に、実食してうまいと思えば、素直に買える業績になっていく傾向にあります。



Naito Makoto
内藤 誠
シニア・アナリスト
ファンドマネージャー

先日、スポーツシューズトップメーカーの研究開発拠点に行きました。そこで3Dプリンター製のサンダルを見る機会がありました。見た目からは想像できない履き心地と通気性、実際に着用することで商品の素晴らしさが体感できました。価格は通常のスポーツサンダルの約3倍ですが納得の機能性でした。



Zhou Huan
周 歆
シニア・アナリスト

企業調査の時、色々な人と話すのが好きなのでよく使うのは「聴」になります。ただ、いちばん印象に残るエピソードは味覚です。数年前、鴨ネックの専門メーカーを訪問した際に初めてマーラー鴨首を試食し、その美味しさに驚きました（ビールのつまみにぴったり）。その企業がコロナ期間中の一年間で株価が倍上がった理由も理解できました。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
アナリスト
ファンドマネージャー

私の行きつけのラーメン屋は、相当な頻度でレシピのアップデートが行なわれているようで、行くたびに美味しくなっています。最近、店長が何を変えたのかちゃんと気づけるように五感をフル活用しています。思い返してみると、最初にレシピの改良に気付いたのは湯切りの音が変わったときでした。



Rahimian Behrad
ラヒミアン ベー
ラド
アナリスト

「視・聴」で企業を取り巻く環境を構造的に理解した後に、現地で「嗅・味・触」も駆使しながら体感し、得た知見を構造化して、また現地で確かめる・・・というループが大切だと思っています。特に飲食・小売などはつまるところ、経営戦略やオペレーションの優劣より、お客様に「おいしい」「ほしい」と思ってもらえるかで明暗が分かれるような気がしています。

運用メンバーからのメッセージ



Fukumuro Mitsuo
福室 光生
債券戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

マクロでも、表情とか声のトーンからヒントが得られるときが多々あります。各中銀総裁の会見等はなるべく動画で見るとしています。



Chiba Toshinobu
千葉 俊信
シニア・ファンドマネージャー

ベタですが「視」です。こちらから質問した時の反応をしっかり確認しています。



Takabatake Mikio
高島 幹夫
シニア・クレジットアナリスト

企業訪問の際には、先方の発言を「聴く」ことや、施設・設備の状態を「視る」ことに集中しがちですが、10年以上前に某新興国に出張した時は、マラリア等を媒介する蚊に刺されないよう、全身の「触覚」を意識して過ごしました。少しでも肌に違和感があったら焦っていたので、周囲からは挙動不審な東洋人に見えたと思います。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
ファンドマネージャー
兼マーケットエコノミスト

活字を「視」たり、人から「聴」いたりしたことをヒントに、最終的には生のデータを「触」って行なう調査活動が最も腑に落ちます。ただし、データが語ってくれることがそのまま通用しないケースも多々あり、日々失敗を「味」わいながら取り組んでいます。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

社会人になり、調査業務を始めたときの上司からの教え「調査の基本はファクトファインディング」を今も重視しています。暇があれば作図をし、多くの図表をみることで自身のアイデアを創り、補強しています。

まるごとひふみの特色

まるごとひふみ15、まるごとひふみ50

投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

まるごとひふみ100

投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

1. 投資信託証券への投資を通じて、世界の株式および債券等に分散投資を行ないます。

まるごとひふみ15、まるごとひふみ50

実質的に株式と債券に分散投資を行なうことで、基準価額の変動幅をおさえ、信託財産の中長期的な成長を目指します。

まるごとひふみ100

実質的に国内株式と海外株式に分散投資を行なうことで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

2. 資産配分比率が一定の比率となることを目指して運用を行ないます。

資産の実質的な保有比率が概ね以下の比率となるように、投資対象ファンド（ひふみ投信マザーファンド、ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）、ひふみグローバル債券マザーファンド）の基本配分比率を調整します。

まるごとひふみ15 原則、株式約15%、債券約85%

まるごとひふみ50 原則、株式約50%、債券約50%

まるごとひふみ100 原則、株式約100% ※まるごとひふみ100は、ひふみグローバル債券マザーファンドには投資を行ないません。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 投資信託証券への投資を通じて株式や債券など値動きのある証券（外国の証券には為替変動リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、投資対象とする投資信託証券においては組入有価証券を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	投資対象とする投資信託証券において外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク（エマージング市場に関わるリスク）	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

お申込メモ

商品分類	まるごとひふみ15、まるごとひふみ50 追加型投信／内外／資産複合 まるごとひふみ100 追加型投信／内外／株式
設定日	2021年3月30日
信託期間	無期限
決算日	毎年4月15日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の <u>翌営業日の基準価額</u> （1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の <u>翌営業日の基準価額</u> （1万口当り）
換金代金	換金申込受付日から起算して6営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、香港証券取引所、香港の銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。（申込受付不可日は除きます。）ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30% (税抜3.00%) を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の日々の純資産総額に対して 下記に記載の信託報酬率 を乗じて得た額 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または 信託終了のときファンドの信託財産から支払われます。				
	運用管理費用の配分				
			まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100
	信託報酬率		年率 0.660% (税抜年率 0.600%)	年率 0.935% (税抜年率 0.850%)	年率 1.320% (税抜年率 1.200%)
支 払 先 の 配 分 (税 抜)	委託会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%	
	販売会社	年率0.290%	年率0.415%	年率0.590%	
	受託会社	年率0.020%	年率0.020%	年率0.020%	
※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。					
投資対象と する投資 信託証券	投資対象ファンドにおける運用管理費用 純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額				
		まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100	
	ひふみワールドファンドFOFs用 (適格機関投資家専用)	年率0.00264% (税抜年率0.00240%)	年率0.0088% (税抜年率0.0080%)	年率0.0176% (税抜年率0.0160%)	
※ 上記は投資対象ファンドを基本の組入比率に従って組み入れた場合の運用管理費用（信託報酬）です。この値は目安であり 実際の組入状況により変動します。 ※ 「ひふみ投信マザーファンド」「ひふみグローバル債券マザーファンド」は、運用管理費用（信託報酬）がかかりません。					
実質的な 負担	純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額				
	まるごとひふみ15	まるごとひふみ50	まるごとひふみ100		
	年率 0.66264%程度 (税抜年率 0.60240%程度)	年率 0.9438%程度 (税抜年率 0.8580%程度)	年率 1.3376%程度 (税抜年率 1.2160%程度)		
※ 基本の組入比率で按分した投資対象ファンドの運用管理費用（信託報酬）を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬 率について算出したものです。この値は目安であり、各投資信託証券への投資比率の変更等により変動します。また、投資 対象ファンドの変更等により今後変更となる場合があります。					
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%(税込)以内を乗じて得た額。監査費用は監査法人との契約条件の見 直しにより変更となる場合があります。日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払 われます。				
その他費用・ 手数料	投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸 費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、 予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。				

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129
受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。
まるごとひふみ15

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○		○	○

まるごとひふみ50

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○		○	○

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ100

金融商品取引業者名	登録番号	登録金融機関	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第16号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ15

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3071号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

まるごとひふみ50

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

まるごとひふみ100

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3186号	○			
長野証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○